

公立中学校における発達障害のある生徒の 学校安全に関する実態調査 —「交通安全に関するアンケート調査」の結果から—

村上 佳司 藤原 靖浩 水野 安伸

要旨：

本研究は、学校安全の中でも、小学校段階から継続的に行われるべき指導の1つである交通安全に着目し、昨今、特に学校現場で難しいとされている発達障害のある生徒の交通安全に関する具体的な指導法の開発に向けた基礎的研究として位置づけた。そこで、学校教育現場の実態を把握するために「発達障害のある生徒に対する学校安全に関する取り組みについて」のアンケート調査を中学校の教員を対象に実施した。アンケート調査の結果、中学校と特別支援学校それぞれにおける発達障害または、発達障害の疑いのある生徒の現状と学校教育現場で行われている学校安全に関する指導の実態を明らかにすることができた。本研究で得られたデータを基に今後は、発達障害のある生徒への合理的配慮を伴う具体的な指導法についての研究を進めることを目指す。

キーワード：発達障害・学校安全・交通安全教育・実態調査

1. はじめに

学校教育現場では、障害のある児童生徒への教育については、発達段階やそれぞれの特性、地域の実態に応じた教育を行うべきであると言われる。一方、文部科学省の『第2次学校安全の推進に関する計画について（通知）』においては、「運動能力や判断能力は、個々の児童生徒等によって相当異なるとともに、児童生徒等の心身は在学中に極めて大きく変化するため、児童生徒等の発達段階や個々の状況に応じた指導を適切に行うことが必要である」¹⁾という指摘に留まっており、具体的な指導の方法については、学校教育現場の教員の意識や裁量に任されている。それゆえに、肢体不自由のように明らかに障害を認識できる児童生徒については、詳細な個別の支援計画が作成されるが、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒、グレーゾーンに位置する発達障害と思われる児童生徒への対応につ

いては、障害に関する十分な知識が教員になれば適切な指導を行うことができないのが現状である。

2016年4月には「障害者差別解消法」が施行され、公立学校において障害のある児童生徒に対する合理的配慮の提供が法的義務として義務づけられるようになり、学校教育現場では目に見えない障害のある児童生徒への対応も検討されるようになった。しかし、学校安全の分野では、未だ障害のある児童生徒への合理的配慮を伴う具体的な実践が行われているとは言い難い。特に、学校安全の中の交通安全教育の指導においては、従来実施されている警察と連携した交通安全教室、自転車教室といったイベント型の安全教育が行われる学校が多く、一過性の安全教育で終わってしまうという課題が見られる²⁾。このことから、交通安全教育には多くの課題があることが分かる。

一方で成人を対象にした研究ではあるが、Changらの調査によれば、自閉スペクトラム症、注意欠如多動症の診断を受けた成人の重大な交通事故の発生率は、障害のない成人と比較して有意に高いとされている³⁾。この傾向は、発達障害のある児童生徒でも同様であることが推察される。例えば、注意欠如多動症の特性のある児童生徒は、興味のあるものが視界に入った際、周囲の状況を確認する能力が著しく低下する⁴⁾。交通安全の面から考えれば、これは不用意な道路への飛び出し等によって事故に遭う危険性が高まっていると言える。この様に発達障害のある人々は、障害をもたない人に比べ、危険の察知や移動⁵⁾ または、情報収集や意思の伝達⁶⁾ に困難を抱えていると言われる。その特性ゆえに、交通安全教育においても、発達障害のある児童生徒には、さまざまな課題が見られる。

また、交通安全教育は、継続的に行わなければ教育効果の維持は難しく、日常的に交通安全の意識を向上させていくことが重要であると考えられる。近年では、マスメディア等による発信によって、目に見えない障害のある児童生徒が学校に在籍していることは認識されているが、合理的配慮を伴う教育実践は未だ学校教育現場では不十分であると言わざるを得ない。既に述べた通り、交通安全教育の指導は、発達障害のある児童生徒にとって、「いのち」に関わる喫緊の課題である。それぞれの障害の特性に合わせた合理的配慮を伴う交通安全教育の適切な指導方法は、すぐにでも検討されなければならない。

2. 目的

中学校における発達障害のある生徒の学校安全の課題解決に向けて、本研究では、先だってアンケート調査を実施することにより学校教育現場の実態把握を試みた。そして、この結果を踏まえ発達障害のある生徒が示している特性、学校教育現場における安全教育の現状等を分析することで、具体的な指導方法の開発に向けた基礎資料を得ることを目的とした。

3. 方法

1) 交通安全に関するアンケート調査

公立中学校を対象に、学校教育現場における発達障害のある生徒の実態把握および安全指導、交通安全教育の現状を明らかにするために表 1 に示す「学校教育現場における実態調査アンケート」を実施した。

2) 調査日： 2018 年 6 月

3) 調査対象： A 県内の公立中学校教員 139 名

(有効回答数 中学校 119 名，特別支援学校 14 名)

4) 調査内容

調査用紙については、表 1 に掲載している。アンケート調査の項目には、性別、年齢、教員の経験年数、校種、学級を担当している場合には、学年、クラスの人数、クラスに在籍している発達障害および発達障害の疑いのある生徒の数を記入してもらった。学級を担当していない教員には、学校のクラスの平均人数、1 クラスあたりのおおよその平均人数を記入してもらった。

次に、クラスの生徒または、関わりのある生徒に見られる特性を村上らの先行研究⁷⁾を参考に 10 項目に分け、「いる」「いない」の 2 つの選択肢を選んでもらうことにした。その後、「支援が必要な生徒に対する安全指導の内容」、「発達障害等で支援が必要とされる生徒に対する交通安全教育および対策に関する内容」について自由記述で回答を求めた。

5) 実施内容と倫理的配慮

A 県教育委員会が主催した県内の全公立中学校の安全主任または管理職を対象にした「平成 30 年度交通安全教室講習会」において、講習会の開始前に資料と同時にアンケート調査用紙を配付し、講習会終了後に回収した。倫理的配慮として、アンケートの内容は、事前に A 県の教育委員会と内容を精査した。また、アンケートの対象者には、調査の趣旨およびアンケートの内容、調査で得られたデータは研究以外での目的に使用しない旨を説明した。

表 1 学校教育現場における実態調査アンケート用紙

交通安全に関するアンケート

<p><アンケート調査の主旨> 発達障害のある子どもたち、とりわけADHD(注意欠陥多動性障害)の傾向のある子どもは、衝動性や注意欠陥の特性から事故に遭いやすいことが指摘されています。このことから、発達障害の特性を念頭に置いた交通安全教育の推進は喫緊の課題であり、教育現場の現状を把握する必要があると考えました。</p>		
<p>・あなたに該当する内容に○をつけ、空欄には当てはまる内容を記入してください。</p> <p>・性別() ・年齢()歳 ・教職年数()年 ・学校種(中学校 ・ 特別支援)</p>		
<p>・現在あなたの担当するクラスの学年を記入してください。 学年:()年 (クラス担当外 : クラスの平均人数を記入してください) クラス人数:()名</p>		
<p>・あなたのクラスに発達障害および発達障害の疑いのある生徒は何人いますか。 約()人 (クラス担当外 : 1クラスあたりのおおよその平均人数を記入してください)</p>		
1. あなたのクラスに以下の兆候が見られる生徒はいますか。 (クラス担当外 : 関わりのある生徒を対象に記入してください) 当てはまる枠内のどちらかに○を記入してください。	いる	いない
(1) 能力に問題はないが読み・書き・計算に課題がある		
(2) 感覚過敏(音・臭い・光・触覚等に過敏に反応すること)がある		
(3) ルールが守れない		
(4) 言葉を文字通り受け取る、冗談や比喩が理解しづらい		
(5) 抽象的な表現・あいまいな表現が理解しづらい(ちょっと待ってて、ちゃんとしなさい等)		
(6) 集中力がなく落ち着きがない		
(7) 衝動的に行動する		
(8) 頻繁に忘れ物をする		
(9) 意思疎通が困難		
(10) 同じ状況で何度もけがをする		
2. 支援が必要な生徒に対してどのような安全指導をしていますか。		
3. 発達障害等で支援が必要な生徒への交通安全教育・対策でどのようなことが必要だと思いますか。		

4. 結果

1) 回答数

回答数は、137 件であり、有効回答数は 133 件であった（有効回答率：97.1%）。

2) 性別，年齢，校種

性別は、男性が 116 名（87.2%）、女性が 17 名（12.8%）であった。

年齢は、20 歳代教員が 31 名（23.3%）、30 歳代教員が 38 名（28.6%）、40 歳代教員が 20 名（15.0%）、50 歳代教員が 41 名（30.8%）、60 歳代教員が 3 名（2.3%）であった。

表 2 性別

男性	女性	合計
116	17	133

表 3 年齢

20代	30代	40代	50代	60代
31	38	20	41	3

参加者の校種は、中学校が 119 名（89.5%）、特別支援学校が 14 名（11.5%）であった。なお、中学校の参加者の大半は男性教員であり、特別支援学校では女性教員の参加者が多かった。

表 4 校種

中学校	特別支援学校
119	14

3) クラスの平均人数と発達障害のある生徒の平均在籍数

中学校の 1 クラスの平均人数は 28.9 人、発達障害のあるまたは発達障害の疑いのある生徒の平均人数は 2.3 人であった。特別支援学校の 1 クラスの平均人数は 5.1 人であり、発達障害のあるまたは発達障害の疑いのある生徒の平均人数は 4.0 人であった。

4) クラスの生徒，または，関わりのある生徒に見られる特性

アンケート調査の質問項目は、次の 10 項目である。

- (1) 能力に問題はないが読み・書き・計算に課題がある
- (2) 感覚過敏（音・臭い・光・触覚等に過敏に反応すること）がある
- (3) ルールが守れない
- (4) 言葉を文字通り受け取る、冗談や比喩が理解しづらい
- (5) 抽象的な表現・あいまいな表現が理解しづらい

- (6) 集中力がなく落ち着きがない
- (7) 衝動的に行動する
- (8) 頻繁に忘れ物をする
- (9) 意思疎通が困難
- (10) 同じ状況で何度もけがをする。

以上の項目について、それぞれ中学校と特別支援学校に分けて、見られる特性を整理した。それぞれの項目は、村上らの先行研究⁷⁾を参考に発達障害の特性を基に作成したものである。

中学校の生徒の特性は、表 5～表 7 に整理している。回答を得た 122 名の内、有効回答数は 119 名であった。質問の 1, 3, 4, 5, 6, 7, 8 については「いる」と回答した者が多く、ほとんどの項目で 50%を超えていた。

表 5 中学校の生徒の特性 (1)

	(1)読み・書き・計算		(2)感覚過敏		(3)ルール	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	105	14	48	71	76	43
%	88.2	11.8	41.7	54.0	63.9	36.1

表 6 中学校の生徒の特性 (2)

	(4)冗談や比喻		(5)表現の理解		(6)集中力	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	81	38	83	36	104	15
%	68.1	31.9	69.7	30.3	87.4	12.6

表 7 中学校の生徒の特性 (3)

	(4)冗談や比喻		(5)表現の理解		(6)集中力	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	81	38	83	36	104	15
%	68.1	31.9	69.7	30.3	87.4	12.6

特別支援学校の生徒の特性（障害の区分なし）は、表 8～表 10 に整理している。回答を得た 15 名の内、有効回答数は 14 名であった。特別支援学校の教員は参加者が少なく、十分なデータとは言い難いが、すべての質問において「いる」が多くなっていることが確認できた。

表 8 特別支援学校の生徒の特性 (1)

	(1)読み・書き・計算		(2)感覚過敏		(3)ルール	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	11	3	10	4	13	1
%	78.6	21.4	41.7	54.0	92.9	7.1

表 9 特別支援学校の生徒の特性 (2)

	(4)冗談や比喻		(5)表現の理解		(6)集中力	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	12	2	12	2	13	1
%	85.7	14.3	85.7	14.3	92.9	7.1

表 10 特別支援学校の生徒の特性 (3)

	(7)衝動的		(8)忘れ物		(9)意思疎通		(10)怪我	
	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない
度数	13	1	10	4	11	3	8	6
%	92.9	7.1	71.4	28.6	78.6	21.4	57.1	42.9

5) 中学生のクロス集計の結果

特性の重複について関連性を検討するためにクロス集計を行なった。特別支援学校は母数が少なく、今回のデータでは中学校教員のデータを用いて χ^2 検定を行った。その結果、質問 1 と 7 は有意 ($\chi^2 = 3.946$, $df = 1$, $p < .05$)、質問 1 と 8 は有意 ($\chi^2 = 3.946$, $df = 1$, $p < .05$) であった。(1) の読み・書き・計算に課題のある生徒は、衝動的であるか、頻繁に忘れ物をする傾向にあることが確認できた。

表 11 中学校の生徒の傾向 (1)

		(7)衝動的		(8)忘れ物	
		いる	いない	いる	いない
	(1)読み・書き・計算	いる 88	いない 28	いる 98	いない 18
		いない 9	8	11	6

表 12 中学校の生徒の傾向 (2)

		(3)ルール		(4)冗談や比喻		(5)表現の理解	
		いる	いない	いる	いない	いる	いない
	(2)感覚過敏	いる 46	12	48	10	50	8
		いない 43	32	45	30	45	30

表 13 中学校の生徒の傾向 (3)

		(7)衝動的		(9)意思疎通		(10)怪我	
		いる	いない	いる	いない	いる	いない
(2)感覚過敏	いる	49	9	49	9	23	35
	いない	48	27	48	27	11	64

その他にも，質問 2 は，ほぼすべての項目と有意であることが確認できた．質問 2 と 3 が有意 ($x^2 = 7.136$, $df = 1$, $p < .05$)，質問 2 と 4 が有意 ($x^2 = 8.055$, $df = 1$, $p < .05$)，質問 2 と 5 が有意 ($x^2 = 11.007$, $df = 1$, $p < .05$)，質問 2 と 7 が有意 ($x^2 = 6.951$, $df = 1$, $p < .05$)，質問 2 と 9 が有意 ($x^2 = 13.315$, $df = 1$, $p < .05$)，質問 2 と 10 が有意 ($x^2 = 10.733$, $df = 1$, $p < .05$) となっていた．

6) 安全指導に関する自由記述の結果 (特別支援学校のアンケート結果は含まない)

回答数は 170 件であり，無回答は 19 件となっていた．回答された記述は，それぞれ内容別に分類した．中でも多かった回答は，声かけの指導や個別の対応，それに次いで現場の安全確認，映像等を用いた指導，対象の生徒の側を離れないとなっていた．また，安全指導に関して「特に何もしていない」という回答は 22 件であった．

表 14 安全指導に関する記述

自由記述(分類)	件数
繰り返しの声かけ指導	24
個々に対応を変えている(個別指導)	22
特に何もしていない	22
実際に現場に行って安全確認および安全教室につなげる	16
映像や図を使つての指導	15
指導者が側を離れない,目を離さない(肢体不自由の為)	15
保護者との相談連携	11
一度に多くのこと説明するのではなく,1つずつ指導する	9
分かりやすく具体的に説明をする	8
理解できたかを確認する	6
落ち着かせる	3
無回答	19

7) 交通安全教育・対策に関する自由記述の結果

交通安全教育・対策に関する記述の件数は表 15 に示されている．

表 15 交通安全教育・対策の必要性に関する記述

自由記述(分類)	件数
周囲(学校,行政,地域,保護者など)の理解と連携・協力	40
文字,映像で伝える	16
本人と危険な場所を確認する	13
発達状況に応じた指導	11
時間をかけての指導	8
教員の理解,講習会への参加	8
情報量を整理して伝える	7
専門家の増員が必要	5
本人の理解度の確認	3
自転車に乗る練習も必要	3
わからない	3
ルールやマナーをしつける	2
分かり易いことばを使う	1
飛び出さないように学校の門を閉める	1
発達障害をもつ子に自分の障害を自覚させる	1
事故を未然に防ぐためにできる限りのことをする	1
事故の映像を見せると刺激が強いため検討が必要	1
事故にあった時に助けを求める力をつけておく	1
指導したつもりになり,責任を転嫁しないようにすべき	1
交差点で横断の仕方が分からない生徒がいるため表示を分かり易くする	1
トラウマをつくらない	1
スクールゾーンの設置,時間帯通行止め	1
1人での行動を限定する	1
無回答	35

回答数は 165 件であり、無回答は 35 件となっていた。回答された記述は、それぞれ内容別に筆者が分類した。中でも多かった回答は、声かけの指導や個別の対応、それに次いで現場の安全確認、映像等を用いた指導、対象の生徒の側を離れないとなっていた。また、交通安全教育・対策に関する記述の内、「わからない」という回答は 3 件であった。

5. 考察

1)性別と年齢

本アンケート調査は、安全主任または管理職を対象に実施した。回答者は、男性が 87.2% (116 名) を示していることから、安全主任または管理職は、男性が大半を占めていることが伺え、年齢では、20 歳代教員が全体の 23.3% (31 名) を占め、教員経験年数が比較

的浅い教員も安全主任に就いていることが分かった。また、年齢別に「交通安全教育と対策の必要性に関する自由記述」について比較したが関連性は見られなかった。このことから、「交通安全教育と対策」については、年齢に関係なく課題が多岐にわたっていることが推察される。

2) クラスの平均人数と発達障害のある生徒の平均在籍数

中学校において、発達障害のあるまたは発達障害の疑いのある生徒の平均人数は 2.3 人であったことは、2012 年の文部科学省の調査の結果ともほぼ一致していた。また、中学校の 1 クラスの平均人数が 28.9 人であるならば、1 人の担当教員が発達障害およびその疑いのある生徒を 2 人～3 人を含む約 30 名を対象に授業を展開していることになる。やはり、全教員を対象に発達障害に関する知識・理解を早急に進めることが必要であろう。

3) 中学校の生徒の特性に関する考察

(1) 能力に問題はないが読み・書き・計算に課題がある、(3) ルールが守れない、(4) 言葉を文字通り受け取る、冗談や比喩が理解しづらい、(5) 抽象的な表現・あいまいな表現が理解しづらい、(6) 集中力がなく落ち着きがない、(7) 衝動的に行動する、(8) 頻繁に忘れ物をする の 7 項目については、「いる」の回答数が、「いない」の回答数を上回っていた。その中でも高い回答率を示していたのは、(1) (6) (8) の項目であり、勉強面での課題、集中力の欠如、頻繁な忘れ物は、多くの中学校で発達障害のあるまたは発達障害の疑いのある生徒に共通したものだと考えられる。また、クロス集計の結果から見られたように、能力に問題はないが読み・書き・計算に課題がある生徒は、衝動性に行動することが多く、または、頻繁に忘れ物をする傾向があることが示された。このことから、能力に問題はないが読み・書き・計算に課題がある生徒は、衝動的な行動から飛び出したり、集中力の欠如から交通事故に遭遇する可能性が高いことが推察される。

一方で、(2) 感覚過敏（音・臭い・光・触覚等に過敏に反応すること）がある、(9) 意思疎通が困難、(10) 同じ状況で何度もけがをする の 3 項目では、「いない」という回答が多く見られた。しかしながら、(2) (9) については、「いる」の回答率も 40%以上となっており、(2) については、多くの項目と有意差が確認された。このことは、複数の中学校で見られる生徒の特性であることが伺える。

先述にも示したが交通安全教育の観点から見れば、(6) (7) の値が高くなっていること

は、生徒が歩行時に衝動的な行動を起こし、急な道路への飛び出しをするといったことにつながる危険性があると推察される。そして、(5)の値が70%に近い値になっていることから、教員は交通安全教育を行うにあたって、常に明確で的確な指示・指導をすることが重要であることが確認できた。

4) 特別支援学校の生徒の特性に関する考察

特別支援学校では、全ての項目において「いる」の回答数が上回った。また、全体的に高い数値を示しており、9項目が70%以上となっていることから、特別支援学校では、複数の項目に当てはまる生徒が多いことが特徴的である。特別支援学校の1クラスの平均人数が5.1人、発達障害のある生徒の平均人数が4人であることから見ると、5人の内4人が発達障害のある生徒が在籍していることになる。

中学校と特別支援学校の結果を比較すると、(6)集中力がなく落ち着きがないという項目が共に高い値を示していた。また、ルールの順守、言葉の理解、衝動性に関連する(2)

(4)(5)(7)については、中学校、特別支援学校のどちらも共通して高い値を示していることが分かった。一方、特別支援学校の特徴であると考えられる項目は、(2)(9)の感覚過敏と意思疎通の困難さであった。

これらの結果を踏まえ、中学校、特別支援学校の全ての教員が発達障害のある生徒の特性を正しく理解し、個々の特性に応じた対応力を求められることが重要であるとする。

5) 安全指導に関する自由記述の考察

安全指導に関する自由記述で多かった回答は、「個々に対応を変えている(個別指導)」、「繰り返しの声かけ指導」、「映像や図を使って指導する」であった。また、「実際に現場に行って安全確認および安全教室につなげる」という回答が16件あった。これは、障害のある生徒自身の交通安全の認識を高めるために、体験的な活動を取り入れていることを示している。一方で1クラスに2~3人程度の発達障害または発達障害の疑いのある生徒が在籍しているにも関わらず、「特に何もしていない」という回答が22件もあった。これは、学校教育現場が発達障害またはその疑いのある生徒がいることを認識しているが、合理的配慮を伴う指導が実践されていない現状が明らかとなった。

6) 交通安全教育と対策の必要性に関する自由記述の考察

最も多かった回答は、「周囲(学校、行政、地域、保護者など)の理解と連携・協力」の

40 件であり、障害のある生徒の理解と周囲の連携協力体制の整備が重要であることが確認することができた。また、「本人と危険な場所を確認する」という回答が 13 件あったことは、体験的な活動の重要性と発達障害のある生徒自身が意識的に自己防衛を行うことが必要であることを示している。

しかし、「教員の理解、講習会への参加」のように教員自身の知識・理解を促進するべきであるという回答がある反面、「わからない」という回答があったことは、教員の中にも未だ発達障害や発達障害を疑われる生徒への交通安全の指導が困難な教員もいることを示しており、交通安全教育の充実を図ると共に教員の知識・理解を促進するための取り組みを進めていくことの必要性も示唆された。

7. おわりに

本研究の目的は、学校教育現場の発達障害のある生徒の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、学校安全の 1 つである交通安全教育に焦点をあて、その具体的な指導法の開発に向けた基礎的なデータを収集することにあった。

今回のアンケート調査からは、中学校では、多様な特性をもつ生徒たちが在籍しており、教員は、個々の生徒の特性を理解した適切な指導が求められることが明らかになった。一方で、発達障害のある生徒への支援について、「特に何もしていない」と回答した教員や、交通安全教育について「わからない」と回答した教員がいることも明らかとなった。こうした実態は、学校教育現場の教員が日々戸惑いを感じながら、発達障害や発達障害の疑いのある生徒が指導に携わっている結果であると推察される。

この改善のためには、アンケートの結果で示されたように、発達障害のある生徒自身の安全への意識を高め、体験的な活動をより一層推進していく中で、自己防衛の能力を高めていく指導を推進していくことが求められる。しかしながら、こうした体験的な活動は一過性のものとなる危険性を秘めている。防犯教育に関する調査を行った村上らの研究では、一度限りのイベントは、教育した内容についての知識は獲得できるが、児童生徒の意識を高めることはできず、むしろ低下する傾向にあることが指摘されている⁸⁾。つまり、交通安全教育について一過性ではない系統性のあるカリキュラムの構築、学校内外に

おける連携，協力体制づくり，「文字や映像で伝える」視覚化を推進するための ICT 教育の導入など，交通安全に対する効果的な指導法を確立させることが学校教育現場にとって不可欠である．

一方で，1 クラスに 2～3 人程度の発達障害または発達障害の疑いのある生徒が在籍しているにも関わらず，合理的配慮を伴う指導を充実させることは，困難な現状であることが明らかとなった．今後，これらの生徒が増加することも考えられることから，特別支援教育を更に促進することが重要であると考ええる．

学校教育現場では，新型コロナウイルスの感染拡大に伴う授業時数の確保，新学習指導要領の完全実施に伴う学校教育の変化等，様々な課題や問題が山積している．このような状況ではあるが，発達障害のある生徒，発達障害の疑いのある生徒の「いのちを守る」ことにつながる交通安全教育の重要性を再認識し，学校，地域，保護者が緊密に連携をとり，積極的に取り組んでいくことが重要である．

なお，本研究の今後の課題は次の通りである．

- (1) 今回のデータを基礎として，本研究を進めていくことで，学校教育現場に効果的な交通安全教育の指導法を提案することができることを目指す．
- (2) 交通安全教育は，学校教育において教科「保健」の分野に含まれている．そこで，教科「保健」における交通安全教育の指導のあり方を考察する．
- (3) 本研究では，中学校と特別支援学校の教員を対象としたアンケート調査を実施したが，今後は対象を広げ，小学校や高等学校の教員にも同様の調査を行うことで，校種を越えた比較検討を行いたい．

あとがき（執筆担当部分）

村上佳司：筆頭研究者として、研究設計の構築と統括として全編の本文執筆を担当

藤原靖浩：質問紙調査を実施した結果に基づき考察部分を執筆担当

水野安伸：質問紙調査を実施した集計結果について執筆担当

参考文献

- 1) 文部科学省『第 2 次学校安全の推進に関する計画について（通知）』，2017.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1383652.htm（最終閲覧日：2020 年 7 月 15 日）
- 2) 小川和久「小学生への交通安全教育—交通教育を創ることと支えること」『交通安全教育』第 36 巻 4 号，pp. 6-18，2001.

- 3) Chang Z, Lichtenstein P, D'Onofrio B. M, et al. : Serious Transport Accidents in Adults, With Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder and the Effect of Medication: A Population-Based Study, JAMA Psychiatry. VOL71(3), pp. 319-325, 2014.
- 4) 堀 清和・村上佳司・佐藤 健「家庭における障害を持つ子の防災教育の実態と教育の手法」『安全教育学研究 第14号』, pp13-25, 2014.
- 5) 堀清和『災害に負けない防災ハンドブック』pp. 112-116, エンタイトル出版, 2013.
- 6) 全国特別支援教育推進連盟『障害児・者のいのちを守る』pp. 89-91, ジアース教育新書, 2012.
- 7) 村上佳司・堀清和・宮田美恵子・小川和久・鈴木彬文「発達障害の犯罪被害の実態」『学校とメンタルケア』, 第10巻, pp1-10, 2018.
- 8) 村上佳司・堀清和・木宮敬信他「小学生の安全と防犯教育の関連」『日本教育保健学会報』第18号, pp. 15-32, 2011.

執筆者名・所属

村上佳司 桃山学院教育大学人間教育学部教授 安全教育, 保健体育科教育法, コーチング学

藤原靖浩 関西福祉科学大学教育学部講師 学校教育(特別活動、総合的な学習の時間)、教育方法

水野安伸 横浜市立元石川小学校教諭 安全教育, 理科教育

A fact-finding survey on school safety of students with developmental disabilities in public junior high schools.

—From the results of the "Questionnaire Survey on Traffic Safety"—

MURAKAMI, Keishi FUJIWARA, Yasuhiro MIZUNO, Yasunobu

Abstract :

This study is positioned as basic research toward the development of concrete teaching methods, and focuses on traffic safety which is one of the aspects of school safety education that should be continuously provided from the elementary school stage onward. In order to understand the actual situation of school education, we conducted a questionnaire survey with junior high school teachers on measures for school safety for students with developmental disabilities. As a result of the questionnaire survey, it was possible to clarify the actual condition of the students with developmental disabilities or suspected developmental disabilities at junior high schools and special needs schools, and the actual conditions of school safety guidance provided at the school education sites. In the future, based on the data obtained in this study, we aim to proceed with research on concrete teaching methods with logical consideration for students with developmental disabilities.

Keyword : Developmental disability, school safety, traffic safety education, fact-finding